

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月25日

【事業年度】 第114期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(千円)	7,014,091	6,829,029	6,213,930	6,728,473	6,595,520
経常利益	(千円)	146,175	133,409	3,994	66,683	3,780
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	128,025	82,301	4,701	36,806	△41,204
包括利益	(千円)	126,391	82,299	21,178	47,583	△34,135
純資産額	(千円)	1,495,723	1,541,414	1,525,881	1,573,465	1,502,397
総資産額	(千円)	5,762,675	6,264,611	5,876,823	5,997,792	5,722,093
1株当たり純資産額	(円)	122.76	126.52	125.26	129.16	123.35
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	10.51	6.75	0.39	3.02	△3.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.0	24.6	26.0	26.2	26.3
自己資本利益率	(%)	8.6	5.4	0.3	2.4	△2.7
株価収益率	(倍)	9.6	14.5	300.0	49.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	246,880	545,502	374,337	198,719	317,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△322,270	△359,970	△372,601	△95,413	△167,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△172,847	190,929	△99,632	△130,625	35,632
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	214,691	591,507	500,062	476,283	662,037
従業員数	(人)	152	156	151	151	153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	7,014,091	6,830,849	6,191,150	6,642,867	6,543,395
経常利益 (千円)	164,314	150,099	19,392	67,378	4,510
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	146,164	98,991	18,522	36,736	△39,033
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,518,026	1,578,511	1,568,269	1,611,808	1,543,696
総資産額 (千円)	5,784,797	6,301,251	5,919,211	6,030,442	5,757,459
1株当たり純資産額 (円)	124.59	129.56	128.74	132.31	126.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	12.00	8.12	1.52	3.02	△3.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	25.1	26.5	26.7	26.8
自己資本利益率 (%)	10.1	6.4	1.2	2.3	△2.5
株価収益率 (倍)	8.4	12.1	77.0	49.3	-
配当性向 (%)	25.0	36.9	-	99.3	-
従業員数 (人)	151	155	150	148	149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第112期及び第114期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年12月	写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
昭和12年1月	川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
昭和33年7月	大阪営業所を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和49年12月	資本金3億円に増資
昭和51年4月	本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
昭和52年2月	鹿島工場を開設
昭和52年12月	資本金6億1千万円に増資
平成14年5月	鹿島工場閉鎖
平成22年8月	開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

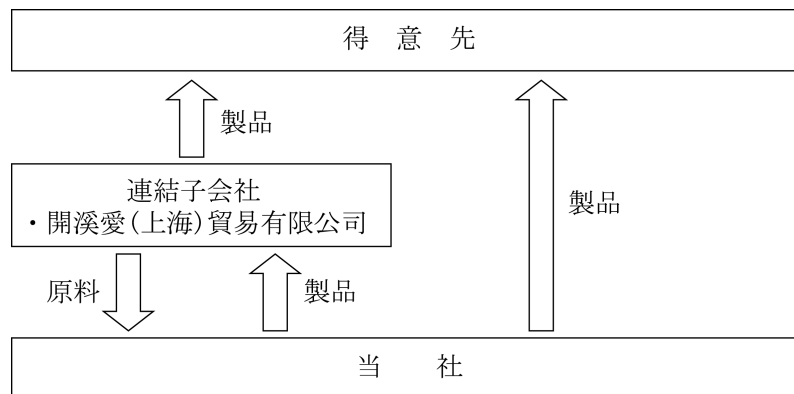
当社グループは、当社、連結子会社(開溪愛(上海)貿易有限公司)及び非連結子会社(有)ケーシーアイサービスの計3社で構成されており、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬品中間体 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 (注)	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の 仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)
153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149	41.7	17.7	5,923

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 123名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では米国の景気回復が継続し、アジア経済において持ち直しの傾向がみられ今後も安定的な成長が期待されています。しかし、中国、韓国、東南アジア各国においても景気が減速する動きとなっていることから、景気の下振れ懸念もあり、先行きについては不透明な状況が継続しています。

日本国内においても景気は緩やかな回復基調が継続していますが、当社の関係する自動車関連業界では、国内自動車生産台数が前年を下回る状況が継続しました。また主力販売先のゴム関連市場では、国内タイヤ生産およびゴム工業用品の月別生産量が引き続き低調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは新規顧客の開拓を行ない、中国、東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施するとともに、新規受託製品の製造販売にも注力し受注を伸ばしました。また、コストダウンを図るため原材料の供給元の探索や内外の需要の変化に柔軟に対応した生産を実施し、在庫管理を徹底するなど生産の合理化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億95百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益は3百万円（前年同期比94.3%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しにより当期純損失は41百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、タイヤ・合成ゴム用薬品と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしました。しかし、国内自動車生産台数は前年割れの状態が昨年来継続しており、工業用ゴム製品向けについては、国内の新ゴム消費量が低調で推移したことから弱含みで推移し、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が引き続き円安で推移したことから、中国をはじめとする東南アジア市場での販売活動に注力しました。その結果、海外品との競合により販売減となった品目がありましたが、主力商品を中心にこの地域の受注が拡大したことから、輸出全体では売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は39億94百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル需要は全体では緩やかに拡大しました。主要品目において販売増となった品目もありましたが、顧客の生産減や生産品目減少や輸入品との競合による販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、海外におけるアクリル酸等の生産体制の強化にあわせ販売活動を強化し、積極的に新規顧客の開拓を行いました。しかし、中国をはじめとする顧客の稼働率が低調で推移するとともに、他国企業との競合が一層激化したことにより一部品目において前年同期比で売上が減少したため、全体では売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は8億31百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の製品生産が低調で推移したことから前年同期比で売上が減少しました。染料中間体は、関連製品の販売減少の影響により受注数量が減少したことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は受注減少の品目もありましたが、主要品目の顧客の需要増により、全体として売上を伸ばしました。医薬中間体機能性化学品は品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億円（前年同期比2.1%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、今年に入り顧客需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向けは、輸入品との競合や顧客の稼働状況により売上が減少した品目がありましたが、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力しその売上が伸びたことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億69百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少等に対し、仕入債務の減少等により3億17百万円の増加（前年同期は1億98百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億67百万円の減少（前年同期は95百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済等により35百万円の増加（前年同期は1億30百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加して6億62百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	3,987,142	△2.6
樹脂薬品	835,665	△7.7
中間体	633,407	△17.4
その他	1,091,636	+18.0
計	6,547,851	△2.2

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ゴム薬品	4,187,883 (1,052,468)	(25.1)	3,994,208 (1,088,484)	(27.3)
樹脂薬品	908,676 (294,986)	(32.5)	831,389 (246,023)	(29.6)
中間体	715,808 (—)	(—)	700,880 (119,273)	(17.0)
その他	916,104 (6,310)	(0.7)	1,069,041 (9,334)	(0.9)
計	6,728,473 (1,353,764)	(20.1)	6,595,520 (1,463,116)	(22.2)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	6.0	4.6
アジア	93.2	86.5
その他	0.8	8.9
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,312,141	19.5	1,566,726	23.8

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

激しく変化する経済環境にあつて、当社が厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする新経営3ケ年計画を策定しました。

この新経営3ケ年計画により安定した収益体質と強固な財務基盤を持つ企業を目指します。具体的には、既存事業の拡販・ものづくりの継続した改革や受託合成の推進、結合剤、安定剤等を中心とした自社製品の開発推進、東南アジアへの販売拡大、コア人材の育成に注力してまいります。

一方、企業としての責任を果たすために、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの順守及びリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、174,408千円であります。

また、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。当社グループが連結財務諸表を作成する際の会計基準、および当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円減少し、57億22百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億85百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が2億69百万円、たな卸資産が45百万円及び有形固定資産が1億26百万円減少したことによります。

②負債

総負債は、前連結会計年度と比べて2億4百万円減少し、42億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億23百万円減少したことによります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度と比べて71百万円減少し、15億2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が77百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」に記載のとおり事業を展開したことにより、売上高は65億95百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」の項目をご参照下さい。

売上原価は57億16百万円（前年同期比1.1%減）で、売上総利益は8億79百万円（前年同期比7.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は8億77百万円（前年同期比1.1%減）で、営業利益は1百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

経常利益は3百万円（前年同期比94.3%減）で、当期純損失は41百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、200,537千円となりました。

なお、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの名称は記載しておりません。

	事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	337,931	740,689	364,802	1,464,275	132
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— (—)	—	—	1,177	1,177	14
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— (—)	—	—	233	233	3
計		—	20,851 (36,617.78)	337,931	740,689	366,212	1,465,685	149

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成27年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物289,854千円、車両運搬具3,225千円及び工具器具及び備品73,132千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海) 貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	店舗設備他	— (—)	—	—	—	—	4
計	—	—	— (—)	—	—	—	—	4

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成27年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	15	39	6	1	1,382	1,446	—
所有株式数(単元)	—	193	611	4,008	30	3	7,325	12,170	30,000
所有株式数の割合(%)	—	1.6	5.0	32.9	0.3	0.0	60.2	100.0	—

(注) 1 自己株式20,380株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に380株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	436	3.6
山田吉隆	東京都目黒区	371	3.0
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
浅野益男	千葉県いすみ市	217	1.8
山田史郎	東京都目黒区	198	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
小原豊一	岐阜県関市	169	1.4
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14-7	145	1.2
計	—	5,192	42.6

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,150,000	12,150	同上
単元未満株式	普通株式 30,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,150	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	20,000	—	20,000	0.16
計	—	20,000	—	20,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,465	386
当期間における取得自己株式	508	76

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,380	—	20,888	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき3円を予定しておりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただくことになりました。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	130	127	141	297	204
最低(円)	93	88	95	104	113

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	180	169	160	151	178	167
最低(円)	161	145	113	130	134	149

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役社長		山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月 平成22年8月 平成26年1月	八幡化学工業(株)(現 新日鉄住金化学(株))入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現) 経営企画担当(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事長(現) 正喜商事株式会社 代表取締役(現)	(注)3	371	
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年8月 平成26年2月	当社入社 当社参与 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役業務部長 当社常務取締役 社長補佐 営業部担当 当社常務取締役(現) 経営全般 業務部担当(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現)	(注)3	123	
常務取締役	総務部長兼経理部長	荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年2月 平成28年2月	当社入社 当社総務部長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)3	8	
取締役	川口工場長	萱野高志	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成21年12月 平成23年12月 平成25年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社川口工場長(現) 当社取締役(現)	(注)3	9	
取締役	営業部長	鎌田明守	昭和33年7月29日生	昭和56年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年12月 平成25年6月 平成26年2月	当社入社 当社営業部第1グループリーダー 当社営業部主管兼大阪営業所長 当社営業部次長兼第1グループリーダー 当社営業部長兼貿易グループリーダー 当社営業部長(現) 当社取締役(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現)	(注)3	21	
取締役(監査等委員)		中村一哉	昭和31年8月8日生	昭和54年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成17年4月 平成23年4月 平成27年2月 平成28年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行証券営業部参事役 興銀リース株式会社総合資金部長 同社財務部長 株式会社証券ジャパン執行役員同業営業部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-	
取締役(監査等委員)		石上尚弘	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成14年10月 平成25年3月 平成27年4月 平成28年2月	労働省入省 最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 石上法律事務所開業 石上・池田法律事務所開業 石上法律事務所開業(現) 株式会社アビリティツ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-	
取締役(監査等委員)		中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成21年8月 平成22年2月 平成26年2月 平成28年2月	当社入社 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役業務部長兼経営企画室長 当社参与経営企画室長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	8	
計								540

- (注) 1 平成28年2月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 中村一哉及び石上尚弘は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 中村一哉 委員 石上尚弘 委員 中西和俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。さらに、経営に関する重要な情報を適時開示し、公正かつ透明性の高い経営を遂行して参ります。

この考え方に基づき、「会社法の一部を改正する法律」の施行を機に、透明性の高い経営の実現を目指すため平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社の経営管理体制の更なる充実に資するものと考えております。

①企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、役員部長会及びその他の機関を設置しております。

「取締役会」は、5名の取締役（監査等委員である者を除く。）及び3名の監査等委員である取締役の合計8名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

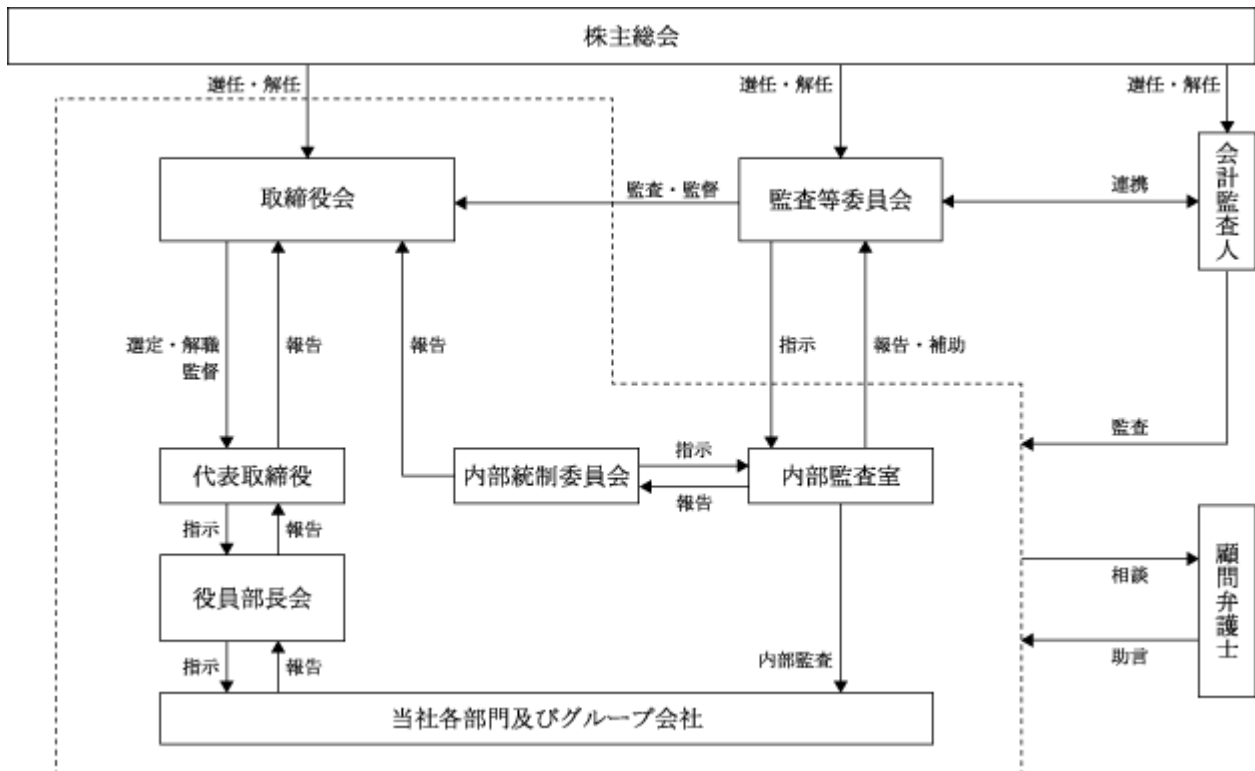
「役員部長会」は、部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士と契約し適切な指導と助言を得ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名及び非常勤の監査等委員である取締役2名（うち社外取締役1名）の合計3名で構成され、定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、更に常勤監査等委員である取締役は役員部長会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役から報告を受ける等、監査等委員以外の取締役の業務執行について適法性及び妥当性監査を行うとともに、内部監査室より監査結果の報告を受けて、評価を行い監査意見を形成してまいります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が子会社を含めた各部署の業務執行状況に関する監査を定期的実施することで内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上を図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性の検証を行ってまいります。

②内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が策定する監査計画により、監査等委員と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施してまいります。

監査等委員会監査については、内部監査室との連携のもと各部門の監査を行っております。また、会計監査人との間では定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査については、小林義典氏、落合智治氏の2名の公認会計士と監査契約を締結しております。継続監査年数につきましては、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。会計監査人は、定期的な監査のほか、会計上の課題につきまして随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名であります。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

③社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は2名（中村一哉氏、石上尚弘氏）であり、いずれも監査等委員であります。

中村一哉氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,859	61,483	—	—	6,375	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,950	1,800	—	—	150	1
社外役員	13,444	11,594	—	—	1,850	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額1億200万円以内と定められております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額250万円以内と定められております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定してあります。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 75,503千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,453	29,017	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	21,771	同上
三井化学(株)	11,000	3,652	同上
住友理工(株)	1,667	1,656	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	3,108	同上
本州化学工業(株)	1,000	880	同上
オカモト(株)	1,000	419	同上

(注) 三井化学(株)、住友理工(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載してあります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	59,579	議決権行使権限(退職給付信託)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	47,450	38,277	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	19,874	同上
三井化学(株)	11,000	5,643	同上
住友理工(株)	1,667	1,763	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	3,218	同上
本州化学工業(株)	1,000	1,150	同上
オカモト(株)	1,000	1,103	同上

(注) 三井化学(株)、住友理工(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	68,572	議決権行使権限 (退職給付信託)

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,150	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,150	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,283	662,037
受取手形	※2 584,177	448,611
売掛金	1,711,684	1,577,646
製品	731,009	748,330
仕掛品	297,084	246,449
原材料	292,278	280,111
前払費用	8,463	7,925
繰延税金資産	5,241	2,636
その他	16,142	4,425
貸倒引当金	△2,295	△2,026
流動資産合計	4,120,071	3,976,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,702,739	1,713,386
減価償却累計額	※3 △1,344,731	※3 △1,375,454
建物（純額）	358,008	337,931
構築物	858,902	862,852
減価償却累計額	※3 △555,332	※3 △572,997
構築物（純額）	303,570	289,854
機械及び装置	6,130,951	6,207,931
減価償却累計額	△5,287,009	△5,467,242
機械及び装置（純額）	843,941	740,689
車両運搬具	31,617	31,967
減価償却累計額	△27,507	△28,742
車両運搬具（純額）	4,110	3,225
工具、器具及び備品	784,515	808,594
減価償却累計額	△703,842	△735,461
工具、器具及び備品（純額）	80,673	73,132
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	1,734	21,181
有形固定資産合計	※1 1,612,890	※1 1,486,867
無形固定資産		
その他	7,491	8,147
無形固定資産合計	7,491	8,147
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	75,503
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,800
長期前払費用	2,243	23,805
繰延税金資産	165,181	127,583
その他	14,772	13,753
貸倒引当金	△1,717	△1,515
投資その他の資産合計	257,338	250,930
固定資産合計	1,877,720	1,745,945
資産合計	5,997,792	5,722,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 187,443	175,725
買掛金	1,083,957	872,283
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 204,533	731,244
未払金	265,642	205,698
未払費用	95,023	101,284
役員賞与引当金	10,000	—
未払法人税等	5,618	2,219
未払消費税等	30,304	39,614
設備関係支払手形	25,896	48,441
その他	43,349	30,961
流動負債合計	3,021,768	3,447,472
固定負債		
長期借入金	※1 884,591	※1 273,347
役員退職慰労引当金	70,453	73,529
退職給付に係る負債	301,360	277,552
長期預り金	67,246	66,235
リース債務	78,907	81,558
固定負債合計	1,402,558	772,222
負債合計	4,424,326	4,219,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	882,650	804,899
自己株式	△7,087	△7,474
株主資本合計	1,544,000	1,465,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,329
為替換算調整勘定	13,989	13,205
その他の包括利益累計額合計	29,464	36,534
純資産合計	1,573,465	1,502,397
負債純資産合計	5,997,792	5,722,093

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,728,473	6,595,520
売上原価	※4 5,782,236	※4 5,716,401
売上総利益	946,237	879,118
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 148,543	※1 140,241
一般管理費	※1, ※2 738,651	※1, ※2 737,239
販売費及び一般管理費合計	887,194	877,481
営業利益	59,042	1,637
営業外収益		
受取利息	473	583
受取配当金	1,681	1,822
不動産賃貸料	8,504	8,310
受取保険金	627	—
受取補償金	—	4,775
為替差益	12,112	—
貸倒引当金戻入額	11	470
その他	4,538	5,920
営業外収益合計	27,949	21,882
営業外費用		
支払利息	19,402	17,694
その他	906	2,045
営業外費用合計	20,308	19,739
経常利益	66,683	3,780
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
特別利益合計	19,800	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,852	※3 6,134
減損損失	※5 7,390	—
特別損失合計	13,243	6,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,239	△2,353
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,240
法人税等調整額	33,843	37,610
法人税等合計	36,433	38,850
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,806	△41,204
当期純利益又は当期純損失(△)	36,806	△41,204

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,806	△41,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,802	7,854
為替換算調整勘定	3,975	△784
その他の包括利益合計	※ 10,777	※ 7,069
包括利益	47,583	△34,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,583	△34,135
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	845,844	△7,087	1,507,194
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			36,806		36,806
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,806	—	36,806
当期末残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,672	10,014	18,686	1,525,881
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				36,806
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,802	3,975	10,777	10,777
当期変動額合計	6,802	3,975	10,777	47,583
当期末残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000
当期変動額					
剰余金の配当			△36,546		△36,546
当期純損失(△)			△41,204		△41,204
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77,750	△386	△78,137
当期末残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465
当期変動額				
剰余金の配当				△36,546
当期純損失(△)				△41,204
自己株式の取得				△386
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,854	△784	7,069	7,069
当期変動額合計	7,854	△784	7,069	△71,067
当期末残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,239	△2,353
減価償却費	331,471	322,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	650	△470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△369,144	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	301,360	△23,807
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,825	3,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△2,154	△2,405
支払利息	19,402	17,694
為替差損益(△は益)	435	△430
有形固定資産除却損	5,852	6,134
減損損失	7,390	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△148,411	270,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,907	45,482
仕入債務の増減額(△は減少)	194,662	△239,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,861	9,956
その他	25,552	△59,695
小計	217,563	336,521
利息及び配当金の受取額	2,154	2,405
利息の支払額	△19,494	△18,188
法人税等の支払額	△1,504	△3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,719	317,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,965	△144,166
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△2,320
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	21,600	—
貸付けによる支出	△1,500	—
その他	6,984	△20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,413	△167,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△119,572	△84,533
リース債務の返済による支出	△10,912	△12,947
自己株式の取得による支出	—	△386
配当金の支払額	△140	△36,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,625	35,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,539	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,779	185,754
現金及び現金同等物の期首残高	500,062	476,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 476,283	※ 662,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物	307,187千円	289,216千円
構築物	300,290千円	286,819千円
機械及び装置	843,941千円	740,689千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,454,901千円	1,320,205千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
工場財団	1,454,901千円	1,320,205千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年以内返済長期借入金	120,000千円	—千円
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	71,014千円	—千円
支払手形	13,674千円	—千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払運賃・保管料	141,936千円	134,552千円
貸倒引当金繰入額	662千円	一千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	75,065千円	74,878千円
社員給料手当	267,679千円	271,938千円
法定福利費	19,299千円	19,264千円
研究開発費	182,838千円	174,408千円
(内減価償却費)	(32,359千円)	(26,575千円)
退職給付費用	40,026千円	45,999千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	一千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円	8,375千円
減価償却費	4,489千円	6,419千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	182,838千円	174,408千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	248千円	0千円
機械及び装置	5,584千円	6,134千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具器具及び備品	20千円	0千円
合計	5,852千円	6,134千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上原価	△14,123千円	8,485千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	7,390千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,467千円	10,447千円
税効果調整前	10,467千円	10,447千円
税効果額	△3,664千円	2,592千円
その他有価証券評価差額金	6,802千円	7,854千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,975千円	△784千円
その他の包括利益合計	10,777千円	7,069千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	—	—	17,915

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	2,465	—	20,380

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,465株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 日時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金期末残高	476,283千円	662,037千円
現金及び現金同等物期末残高	476,283千円	662,037千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものについては、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	476,283	476,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,295,861	2,295,861	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	60,505	60,505	—
資産計	2,832,650	2,832,650	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,271,401)	(1,271,401)	—
(5) 短期借入金	(1,070,000)	(1,070,000)	—
(6) 未払金	(265,642)	(265,642)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,089,124)	(1,090,392)	1,268
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,696,167)	(3,697,436)	1,268

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金204,533千円を含めております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	662,037	662,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,026,258	2,026,258	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	71,030	71,030	—
資産計	2,759,326	2,759,326	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,048,009)	(1,048,009)	—
(5) 短期借入金	(1,240,000)	(1,240,000)	—
(6) 未払金	(205,698)	(205,698)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,004,591)	(1,004,672)	81
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,498,298)	(3,498,380)	81

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金731,244千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
非上場株式 ※1	4,552	4,473
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	476,283	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,295,861	—	—	—
合計	2,772,144	—	—	—

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	662,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,026,258	—	—	—
合計	2,688,295	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,070,000	—	—	—	—	—
長期借入金	204,533	731,244	28,044	123,023	2,280	—

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,000	—	—	—	—	—
長期借入金	731,244	28,044	243,023	2,280	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,505	35,916	24,588
その他	—	—	—
小計	60,505	35,916	24,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,505	35,916	24,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,030	35,914	35,115
その他	—	—	—
小計	71,030	35,914	35,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,030	35,914	35,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,600	19,800	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,600	19,800	—

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3	0	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17,945	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	13,697 9,020	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	200,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	369,144	千円
退職給付費用	34,802	〃
退職給付の支払額	△65,432	〃
制度への拠出額	△37,154	〃
退職給付に係る負債の期末残高	301,360	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	648,643	千円
年金資産	△347,282	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃

退職給付に係る負債	301,360	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34,802	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,874千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	512,488,715	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	522,289,904	〃
差引額	△9,801,188	〃

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から本年度剰余金35,440,820千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	301,360	千円
退職給付費用	54,551	〃
退職給付の支払額	△44,829	〃
制度への拠出額	△33,530	〃
退職給付に係る負債の期末残高	277,552	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	660,341	千円
年金資産	△382,788	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃
退職給付に係る負債	277,552	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,551	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,757千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成27年3月31日現在)

年金資産の額	571,380,477	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	561,736,209	〃
差引額	9,644,268	〃

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	133,400千円	113,777千円
税務上の繰越欠損金	39,942千円	43,780千円
減価償却超過額	692千円	563千円
その他	35,142千円	27,404千円
繰延税金資産小計	209,177千円	185,526千円
評価性引当額	△29,900千円	△43,950千円
繰延税金資産合計	179,277千円	141,575千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90千円	—千円
その他	8,763千円	11,356千円
繰延税金負債合計	8,853千円	11,356千円
繰延税金資産の純額	170,423千円	130,219千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	5,241千円	2,636千円
固定資産－繰延税金資産	165,181千円	127,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.01%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	—
住民税均等割	1.69%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.59%	—
試験研究費の特別控除	△0.51%	—
評価性引当額	7.17%	—
その他	△1.81%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.75%	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,970千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,158千円、法人税等調整額が14,128千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,374,708	1,261,900	91,864	6,728,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,312,141	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,132,403	1,265,208	197,907	6,595,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,566,726	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,312,141	売掛金	418,610
							原料の仕入	190,172	買掛金	60,172

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,566,726	売掛金	457,897
							原料の仕入	183,825	買掛金	75,438

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,002	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,947	-	-

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	44,700	未払金	3,942
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーア イサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製 造請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	49,600	未払金	4,536
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	129.16円	123.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3.02円	△3.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,573,465	1,502,397
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	17,915	20,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,182,085	12,179,620

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,806	△41,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,806	△41,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,182,085	12,180,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	1,240,000	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	204,533	731,244	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,803	11,035	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	884,591	273,347	0.58	平成28年12月～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78,907	81,558	—	平成28年12月～平成39年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,248,835	2,337,184	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,044	243,023	2,280	—
リース債務	10,922	9,680	9,680	7,594

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,525,670	3,299,821	4,913,910	6,595,520
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△3,948	17,714	20,978	△2,353
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△2,988	△14,441	△12,911	△41,204
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.25	△1.19	△1.06	△3.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.25	△0.94	0.13	△2.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,078	614,138
受取手形	※2 584,177	448,611
売掛金	1,731,624	1,594,741
製品	728,924	740,148
仕掛品	297,084	246,449
原材料	292,278	280,111
前払費用	8,200	7,577
繰延税金資産	2,900	1,736
その他	7,026	1,246
貸倒引当金	△2,315	△2,043
流動資産合計	4,073,980	3,932,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,702,739	1,713,386
減価償却累計額	※3 △1,344,731	※3 △1,375,454
建物（純額）	358,008	337,931
構築物	858,902	862,852
減価償却累計額	※3 △555,332	※3 △572,997
構築物（純額）	303,570	289,854
機械及び装置	6,130,951	6,207,931
減価償却累計額	△5,287,009	△5,467,242
機械及び装置（純額）	843,941	740,689
車両運搬具	31,617	31,967
減価償却累計額	△27,507	△28,742
車両運搬具（純額）	4,110	3,225
工具、器具及び備品	784,350	808,594
減価償却累計額	△703,676	△735,461
工具、器具及び備品（純額）	80,673	73,132
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	1,734	21,181
有形固定資産合計	※1 1,612,890	※1 1,486,867
無形固定資産		
その他	7,491	8,147
無形固定資産合計	7,491	8,147
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	75,503
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,800
長期前払費用	2,243	23,805
繰延税金資産	165,181	127,583
その他	13,513	12,548
貸倒引当金	△1,717	△1,515
投資その他の資産合計	336,079	329,725
固定資産合計	1,956,461	1,824,740
資産合計	6,030,442	5,757,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 187,443	175,725
買掛金	1,078,419	866,680
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 204,533	731,244
未払金	265,642	205,526
未払費用	95,023	101,284
役員賞与引当金	10,000	—
未払法人税等	5,618	2,219
未払消費税等	30,304	39,614
預り金	20,434	6,670
前受収益	687	687
設備関係支払手形	25,896	48,441
その他	22,073	23,445
流動負債合計	3,016,075	3,441,540
固定負債		
長期借入金	※1 884,591	※1 273,347
退職給付引当金	301,360	277,552
役員退職慰労引当金	70,453	73,529
長期預り金	67,246	66,235
リース債務	78,907	81,558
固定負債合計	1,402,558	772,222
負債合計	4,418,634	4,213,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	368	33
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	204,685	129,439
その他利益剰余金合計	805,053	729,473
利益剰余金合計	934,983	859,403
自己株式	△7,087	△7,474
株主資本合計	1,596,333	1,520,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,329
評価・換算差額等合計	15,474	23,329
純資産合計	1,611,808	1,543,696
負債純資産合計	6,030,442	5,757,459

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,642,867	6,543,395
売上原価		
製品期首たな卸高	687,397	728,924
当期製品製造原価	5,758,452	5,701,560
合計	6,445,850	6,430,485
製品他勘定振替高	※3 △17,874	※3 △15,469
製品期末たな卸高	728,924	740,148
売上原価合計	5,734,800	5,705,806
売上総利益	908,066	837,588
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 141,864	※1 133,029
一般管理費	※1 710,308	※1 702,935
販売費及び一般管理費合計	852,173	835,964
営業利益	55,893	1,623
営業外収益		
受取利息	364	389
受取配当金	1,681	1,822
受取保険金	627	—
受取補償金	—	4,775
為替差益	16,111	480
不動産賃貸料	8,504	8,310
貸倒引当金戻入額	11	473
その他	4,459	5,448
営業外収益合計	31,761	21,700
営業外費用		
支払利息	19,402	17,694
その他	873	1,120
営業外費用合計	20,275	18,814
経常利益	67,378	4,510
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
特別利益合計	19,800	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,852	※2 6,134
減損損失	7,390	—
特別損失合計	13,243	6,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	73,935	△1,624
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,240
法人税等調整額	34,608	36,169
法人税等合計	37,198	37,409
当期純利益又は当期純損失(△)	36,736	△39,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,216,268	71.7	3,999,884	70.8
II 労務費		677,358	11.5	692,656	12.2
III 経費	※1	988,856	16.8	958,639	17.0
当期総製造費用		5,882,484	100.0	5,651,181	100.0
仕掛品期首たな卸高		175,224		297,084	
合計		6,057,708		5,948,265	
仕掛品期末たな卸高		297,084		246,449	
他勘定振替高	※2	2,171		255	
当期製品製造原価		5,758,452		5,701,560	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第113期	292,514千円	第114期	287,431千円
(ロ)外注加工費	第113期	60,885千円	第114期	56,978千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	7,710千円	5,703千円
その他	△5,539千円	△5,448千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	678	600,000	167,638	898,246
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△309		309	—
当期純利益						36,736	36,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△309	—	37,046	36,736
当期末残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,559,596	8,672	8,672	1,568,269
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		36,736			36,736
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,802	6,802	6,802
当期変動額合計	—	36,736	6,802	6,802	43,539
当期末残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983
当期変動額							
剰余金の配当						△36,546	△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩				△334		334	—
当期純損失(△)						△39,033	△39,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△334	—	△75,245	△75,580
当期末残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808
当期変動額					
剰余金の配当		△36,546			△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
当期純損失(△)		△39,033			△39,033
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,854	7,854	7,854
当期変動額合計	△386	△75,966	7,854	7,854	△68,112
当期末残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
建物	307,187千円	289,216千円
構築物	300,290千円	286,819千円
機械及び装置	843,941千円	740,689千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,454,901千円	1,320,205千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
工場財団	1,454,901千円	1,320,205千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年以内返済長期借入金	120,000千円	— 千円
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	71,014千円	— 千円
支払手形	13,674千円	— 千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払運賃・保管料	135,238千円	127,340千円
貸倒引当金繰入額	681千円	一千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	75,065千円	74,878千円
社員給料手当	260,794千円	263,802千円
法定福利費	19,299千円	19,264千円
研究開発費	182,838千円	174,408千円
(内減価償却費)	(32,359千円)	(26,575千円)
退職給付費用	40,026千円	45,999千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円	8,375千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	一千円
減価償却費	4,445千円	6,419千円

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	248千円	0千円
機械及び装置	5,584千円	6,134千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具器具及び備品	20千円	0千円
合計	5,852千円	6,134千円

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
輸入諸掛	17,874千円	15,469千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	133,400千円	113,777千円
税務上の繰越欠損金	39,942千円	43,780千円
減価償却超過額	692千円	563千円
その他	32,800千円	26,504千円
繰延税金資産小計	206,836千円	184,626千円
評価性引当額	△29,900千円	△43,950千円
繰延税金資産合計	176,935千円	140,675千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90千円	— 千円
その他	8,763千円	11,356千円
繰延税金負債合計	8,853千円	11,356千円
繰延税金資産の純額	168,081千円	129,319千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.01%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	—
住民税均等割	1.68%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.54%	—
試験研究費の特別控除	△0.50%	—
評価性引当額	7.11%	—
その他	△1.13%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.31%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,901千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,158千円、法人税等調整額が14,060千円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,702,739	11,193	547	1,713,386	1,375,454	31,269	337,931
構築物	858,902	3,950	—	862,852	572,997	17,665	289,854
機械及び装置	6,130,951	131,710	54,730	6,207,931	5,467,242	228,828	740,689
車両運搬具	31,617	1,100	750	31,967	28,742	1,985	3,225
工具器具及び備 品	784,350	33,136	8,892	808,594	735,461	40,676	73,132
土地	20,851	—	—	20,851	—	—	20,851
建設仮勘定	1,734	198,326	178,879	21,181	—	—	21,181
有形固定資産計	9,531,148	379,416	243,799	9,666,766	8,179,898	320,426	1,486,867
無形固定資産							
その他	9,600	2,320	2,108	9,811	—	1,663	8,147
無形固定資産計	9,600	2,320	2,108	9,811	—	1,663	8,147
長期前払費用	2,243	34,096	12,535	23,805	—	—	23,805
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 123,010千円 電気設備等 8,700千円

工具器具及び備品 分析機器等 33,136千円

2 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 54,730千円

4 減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,032	—	—	473	3,558
役員賞与引当金	10,000	—	10,000	—	—
役員退職慰労引当金	70,453	8,375	5,300	—	73,529

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第113期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第114期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月10日関東財務局長に提出

第114期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月10日関東財務局長に提出

第114期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月27日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第113期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年7月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月25日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、川口化学工業株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月25日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。